

幼児教育のエビデンスと政策

無藤 隆・内田 千春

2016年2月25日発行 (Ver. 1.0) ●発行元: ちとせプレス

いま、幼児教育が注目を集めています。なぜ幼児教育がいま注目を集めているのでしょうか、よりよい幼児教育とはどのようなものなのでしょうか、課題はどこにあるのでしょうか。世界的な幼児教育の動向にも詳しい白梅学園大学の無藤隆教授と共栄大学の内田千春准教授に解説していただきました。

Section 1

注目される幼児教育のエビデンス

子ども中心に幼児教育や保育の課題を考えよう

日本では就学前の教育について、待機児童の問題としてメディアで議論されることが多く、保護者、特に女性の権利を中心とした議論として扱われがちです。ワーク・ライフ・バランス等社会の歪みや矛盾が、子育て家庭に特に厳しく突きつけられるなか、待機児童問題は重要で緊急に解決すべき問題です。しかしながら就学前の教育を考えると、未来に向けて育つ「子ども」の育ちを抜きに議論を進めるわけにはいきません。子どもがよりよい環境で保育される権利、愛されて育つ権利、学ぶ権利の保障という視点は、同じくらい緊急性をもつ課題です。この視点から、幼児教育に関する議論を深めていきましょう。

さて、現在日本の幼児期の教育は、こども園、幼稚園と保育所の3カ所で行われています。保育所は学校教育ではなく児童福祉の枠組みの中での施設ですが、3歳以上の保育は幼稚園での教育に準じて行うことになっています。ただ保育所には一定の基準を満たしている認可保育所の他に、無認可保育所（最低基準を満たさないものの一定程度以上の環境を整えている）があり

ます。また、平成27年度から始まった子ども・子育て支援新制度の枠組みの中では、従来の「施設型」に対して新しく「地域連携型」として小規模保育、家庭的保育、訪問型保育、事業所内保育を制度の中に組み込み、一定以上の基準を維持する仕組みを作ろうとしています。

こうした日本の仕組みは、十分に子どもの育ちを保障できるレベルになっているのでしょうか。

残念ながら日本には、個別の園の実際の質を評価するような大規模な調査研究が行われたことがありません。第三者評価の仕組みもまだ始まったばかりで、すべての園がきちんとした形で行うまでにはなっていません。ですから、認可園だから、幼稚園だから、必ず素晴らしい幼児教育が行われていると言い切ることができないのです。またそもそも、素晴らしい幼児教育というのは、どういったものかも、新しい制度に向かうこの時期にしっかり考えていく必要があります。

世界的には、幼児教育が注目されておりエビデンスに基づいた議論が重ねられてきています。こうした議論は日本の幼児教育を考えるうえで参考になりますので、まずそれらの海外の幼児教育研究の動向から見ていきましょう。

日本の幼児教育を考える材料としての外国の幼児教育

幼児期の教育が世界的に注目されていることは、OECD（経済協力開発機構）が *Starting strong*（『人生の始まりこそ力強く』）と題している報告書シリーズに表れています。

2001年にOECDから *Starting strong: Early childhood education and care* が出版されたとき⁽¹⁾、すでに「OECD加盟国の間では、初期の幼児教育と養護の質の向上とアクセスを向上させることが政策上の優先事